



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年4月13日

上場会社名 コーナン商事株式会社 上場取引所 東証
 コード番号 7516 URL <http://www.hc-kohnan.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 疋田 直太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役・上席執行役員 (氏名) 宮永 俊一郎 TEL (072) 274-1621
 管理統括本部長 (兼) 総合企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日 配当支払開始予定日 平成27年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の業績 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	280,316	2.4	11,837	△1.3	9,938	△3.0	5,544	365.7
26年2月期	273,797	0.7	11,990	△26.6	10,251	△28.3	1,190	△84.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	159.97	159.81	6.5	3.6	4.2
26年2月期	34.40	34.31	1.4	3.9	4.4

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	286,794	88,032	30.7	2,538.31
26年2月期	271,009	83,246	30.7	2,405.88

(参考) 自己資本 27年2月期 88,032百万円 26年2月期 83,246百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	12,984	△11,301	△1,026	4,980
26年2月期	12,219	△18,696	7,520	4,323

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年2月期	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 32.00	百万円 1,107	% 93.0	% 1.3
27年2月期	—	16.00	—	19.00	35.00	1,213	21.9	1.4
28年2月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		19.1	

(注) 27年2月期期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成28年2月期の業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	146,700	1.2	7,550	△8.2	6,500	△13.1	3,600	△16.6	103.80
通期	287,000	2.4	12,030	1.6	10,000	0.6	5,800	4.6	167.23

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 有 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 有 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 有 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 有 | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	34,682,113株	26年2月期	34,682,113株
② 期末自己株式数	27年2月期	769株	26年2月期	80,985株
③ 期中平均株式数	27年2月期	34,657,976株	26年2月期	34,601,505株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。上記の業績予想につきましては、現時点における入手可能な情報に基づくものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年4月13日（月）及び4月16日（木）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
5. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) 商品部門別売上高	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当期における我が国経済は、消費増税後の落ち込みから徐々に持ち直し、企業業績が回復する中、個人消費も底固い動きを見せております。

ホームセンター業界では、豊富な品揃えを活かして顧客の需要の獲得に努めておりますが、業態を超えた競合は激しさを増しており、営業環境は依然として厳しい状況が続いております。

この様な状況のもと、当社は当期にホームセンター11店舗（宮城県、茨城県、千葉県、神奈川県、三重県、京都府、大阪府、奈良県、岡山県、福岡県）、コーナンプロを5店舗（宮城県、神奈川県、三重県、兵庫県、福岡県）出店した他、ホームセンター2店舗を閉店したため、当期末現在の店舗数は304店舗（うち、ホームセンター259店舗、コーナンプロ45店舗）となりました。

これらの結果、当期の業績は、売上高280,316百万円（前期比2.4%増）となり、経常利益は9,938百万円（前期比3.0%減）、当期純利益は5,544百万円（前期比365.7%増）となりました。

既存店売上高は前期比0.8%減と落ち込みましたが、新店16店舗の出店により全体では前期比2.4%の増加となりました。商品部門別にみると、ホームインテグレーション部門では工具、塗料・作業用品が堅調に推移したものの、住設機器関連は低調に推移しました。ハウスキーピング部門では日用品、ダイニング用品等が堅調に推移したものの、インテリア用品、家電等は伸び悩みました。また、カー・レジャー部門もペット用品等が堅調であったものの、サイクル・レジャー用品等は低調に推移しました。

売上高が増加したことにより売上総利益は前期比1.9%増加し99,982百万円となりましたが、売上総利益率は円安による輸入商品の仕入価格上昇などにより35.7%となり、前期比0.2ポイント低下しました。

売上総利益が1,824百万円増加したものの、販売費及び一般管理費は2,137百万円の増加となったこと等から、営業利益は152百万円減少し、11,837百万円（前期比1.3%減）となりました。

販売費及び一般管理費は2,137百万円増加し、101,645百万円（前期比2.1%増）となりました。新規出店等に伴い、人件費が952百万円（前期比3.3%増）、賃借料が810百万円（前期比2.1%増）、減価償却費が405百万円（前期比5.1%増）、水道光熱費が365百万円（前期比7.8%増）増加したことなどによります。

経常利益は312百万円減少し、9,938百万円（前期比3.0%減）となりました。経常利益率は3.5%で、前期比0.2ポイント低下しました。

当期純利益については、前期に計上した商品自主回収関連損失引当金繰入額の計上がないことから大幅増益となり、4,353百万円増加し、5,544百万円（前期比365.7%増）となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 次期の見通し

次期はホームセンター6店舗、コーナンプロ1店舗を出店する計画であります。

通期の業績見込みとしては、売上高287,000百万円（前期比2.4%増）、営業利益12,030百万円（前期比1.6%増）、経常利益10,000百万円（前期比0.6%増）、当期純利益5,800百万円（前期比4.6%増）と見込んでおります。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 目標とする経営指標の達成状況

当社は、営業利益率と自己資本当期純利益率(ROE)及び自己資本比率を向上させることを目標としております。

当期の営業利益率は4.2%、自己資本当期純利益率(ROE)は6.5%、及び自己資本比率は30.7%となり、前期と比較すると、営業利益率は0.2ポイント低下し、自己資本当期純利益率(ROE)は5.1ポイント向上しました。自己資本比率は前期と変わりませんでした。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

流動資産は前期末比6,298百万円増加し86,871百万円となりました。その主な要因は現金及び預金の増加656百万円及び商品及び製品の増加5,297百万円によります。

固定資産は前期末比9,486百万円増加し199,922百万円となりました。その主な要因は建物の増加1,252百万円及びリース資産の増加9,668百万円によります。

流動負債は前期末比2,352百万円増加し78,857百万円となりました。その主な要因は買掛金の増加3,499百万円及び未払消費税等の増加1,444百万円によります。

固定負債は前期末比8,646百万円増加し119,904百万円となりました。その主な要因は長期借入金の増加2,233百万円及びリース債務の増加9,476百万円によるものです。

純資産は当期純利益5,544百万円等により前期末比4,785百万円増加し88,032百万円となりました。自己資本比率は30.7%となり、前期末と変わりませんでした。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比656百万円増加し、当期末には4,980百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は12,984百万円（前期比6.3%増）となりました。税引前当期純利益は9,737百万円となった他、仕入債務の増加額3,499百万円の収入があったことなどが要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果支出した資金は11,301百万円（前期比39.6%減）となりました。これは、店舗及び先行投資による有形固定資産の取得10,754百万円、差入保証金の差入れ2,685百万円などの支出が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果支出した資金は1,026百万円（前期は7,520百万円の収入）となりました。これは、配当金の支払額1,107百万円による支出があったことが要因であります。

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率 (%)	28.0	31.5	32.9	30.7	30.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.3	16.9	15.5	13.2	16.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.2	17.6	11.1	10.9	11.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.6	8.3	7.9	5.8	5.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：受取利息・配当金加算営業利益／支払利息

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を計上している全ての負債を対象としております。また、支払利息については、損益計算書の支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的に適正な利益配分を行う事は、社会への還元とも併せ企業経営の重要な課題であると認識しており、利益水準を勘案した安定配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月末日の株主名簿に記録された株主又は登録株主質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり19円（記念配当3円を含む）の配当を行うことを予定しております。中間配当と合わせて年間で1株当たり35円の配当を行うこととなります。

次期の配当につきましては、中間配当として1株当たり16円、期末配当として1株当たり16円、年間で1株当たり32円の配当を行うことを予定しております。

内部留保資金の用途につきましては、企業規模の拡大により経営基盤の確立を図るために必要な設備投資資金に充当しつつ、経営体質の充実強化を図り、資本効率の向上に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

第37期有価証券報告書（平成26年5月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成24年2月期決算短信（平成24年4月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、ホームセンター事業の収益力の維持・向上を図るとともに、資本の効率的な活用及び健全な財務体質を実現するため、売上高営業利益率、自己資本当期純利益率(ROE)、及び自己資本比率を主要な経営指標として向上させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年2月期決算短信（平成24年4月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 法令遵守の徹底と内部管理体制の強化

当社が輸入事業者として輸入及び販売した電気用品について、電気用品安全法が規定する商品の安全性に係る義務を果たしていない商品があることが判明しましたので、平成26年5月より該当する商品を自主回収しております。株主様、お取引先をはじめ関係者の皆様には、多大なご迷惑とご心配をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。商品輸入業務に係る法令を遵守するため、輸入業務の改善や商品の安全性に関する管理体制の整備を行い、再発防止措置の運用を徹底しております。

当社では、「企業倫理や法令・社会的ルールを遵守し、誠実かつ公正な企業活動を行うこと」を企業行動指針の中で定めております。これを実現するため、今後とも組織体制や社内規程の見直しを行うとともに、社内研修制度の充実等を通じて、コンプライアンス意識の周知・徹底、内部管理体制の強化に努めてまいります。

② 既存店の活性化

当社では、既存店の活性化を重要な課題として認識し、既存店売上高を向上させることを経営目標に掲げております。他社との競合等に伴い、既存店売上高は伸び悩んでおりますが、売場環境の整備やサービスの充実、商品力の強化を通じて、来店客数を回復し、既存店売上高の向上に努めてまいります。

③ 在庫の削減

当社では、在庫の削減を重要な課題として認識し、在庫水準を適正化させることを経営目標に掲げ、商品回転率の向上に取り組んでおります。収益力強化のためPB商品の販売拡大に積極的に取り組んでいることから、在庫水準も増加しておりますが、仕入・販売・在庫計画の精緻化や在庫コントロールの強化を通じて、在庫を抑制し、商品回転率の向上に努めてまいります。

④ 財務体質の改善

当社では、財務体質の改善を重要な課題として認識し、自己資本比率を向上させることを経営目標に掲げ、自己資本比率の改善に取り組んでおります。新規出店は継続して行っていく方針ですが、営業キャッシュ・フローとバランスのとれた設備投資を心掛けるとともに、在庫を抑制することにより、有利子負債を抑制し、自己資本比率の改善に努めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,342	4,998
売掛金	3,473	3,461
商品及び製品	65,461	70,759
原材料及び貯蔵品	784	624
前渡金	26	12
前払費用	3,652	3,777
繰延税金資産	1,484	2,032
その他	1,541	1,455
貸倒引当金	△192	△249
流動資産合計	80,573	86,871
固定資産		
有形固定資産		
建物	130,269	136,617
減価償却累計額	△49,018	△54,114
建物(純額)	81,250	82,503
構築物	18,687	19,533
減価償却累計額	△13,300	△14,231
構築物(純額)	5,386	5,301
機械及び装置	1,230	1,274
減価償却累計額	△475	△662
機械及び装置(純額)	755	612
車両運搬具	1,035	1,117
減価償却累計額	△872	△982
車両運搬具(純額)	162	134
工具、器具及び備品	9,794	10,825
減価償却累計額	△6,796	△7,794
工具、器具及び備品(純額)	2,997	3,030
土地	29,218	29,054
リース資産	12,727	23,195
減価償却累計額	△1,478	△2,277
リース資産(純額)	11,248	20,917
建設仮勘定	1,307	1,987
有形固定資産合計	132,328	143,541
無形固定資産		
のれん	620	455
借地権	3,715	3,675
ソフトウェア	395	307
その他	72	72
無形固定資産合計	4,804	4,510

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,541	1,145
関係会社株式	10	10
出資金	0	0
関係会社出資金	—	819
長期貸付金	147	121
破産更生債権等	21	1
長期前払費用	2,822	2,881
差入保証金	46,776	46,475
繰延税金資産	2,042	454
貸倒引当金	△58	△38
投資その他の資産合計	53,302	51,870
固定資産合計	190,435	199,922
資産合計	271,009	286,794
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,219	22,718
短期借入金	13,000	13,000
1年内返済予定の長期借入金	30,438	28,716
1年内償還予定の社債	625	156
リース債務	445	892
未払金	6,671	5,657
未払費用	1,593	1,807
未払法人税等	1,505	1,323
未払消費税等	—	1,444
前受金	374	355
預り金	246	448
前受収益	1,076	1,072
賞与引当金	1,236	1,251
店舗閉鎖損失引当金	55	4
その他	16	8
流動負債合計	76,504	78,857
固定負債		
社債	156	—
長期借入金	72,410	74,643
リース債務	11,122	20,598
受入保証金	13,765	13,312
長期未払金	3,430	5,269
商品自主回収関連損失引当金	7,434	3,165
資産除去債務	2,125	2,251
その他	813	663
固定負債合計	111,258	119,904
負債合計	187,763	198,762

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金		
資本準備金	17,893	17,893
その他資本剰余金	24	27
資本剰余金合計	17,917	17,921
利益剰余金		
利益準備金	111	111
その他利益剰余金		
別途積立金	46,310	46,310
繰越利益剰余金	1,290	5,726
利益剰余金合計	47,712	52,147
自己株式	△115	△1
株主資本合計	83,173	87,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83	310
繰延ヘッジ損益	△10	△5
評価・換算差額等合計	73	305
純資産合計	83,246	88,032
負債純資産合計	271,009	286,794

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	273,797	280,316
売上原価		
商品期首たな卸高	63,436	65,461
当期商品仕入高	177,665	187,858
合計	241,101	253,319
他勘定振替高	—	2,226
商品期末たな卸高	65,461	70,759
商品売上原価	175,640	180,334
売上総利益	98,157	99,982
営業収入		
賃貸収入	13,340	13,501
営業総利益	111,497	113,483
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,507	3,441
給料及び賃金	22,471	23,222
賞与引当金繰入額	1,236	1,251
退職給付費用	257	260
賃借料	37,783	38,593
減価償却費	7,978	8,383
貸倒引当金繰入額	63	37
その他	26,209	26,454
販売費及び一般管理費合計	99,507	101,645
営業利益	11,990	11,837
営業外収益		
受取利息	131	131
受取配当金	35	24
受取保険金	17	79
為替差益	85	—
匿名組合投資利益	175	188
その他	144	153
営業外収益合計	591	576
営業外費用		
支払利息	2,094	2,116
社債利息	18	7
為替差損	—	109
その他	217	242
営業外費用合計	2,330	2,475
経常利益	10,251	9,938

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
特別利益		
受入保証金解約益	105	382
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	51
特別利益合計	105	433
特別損失		
固定資産売却損	8	27
固定資産除却損	65	280
減損損失	127	327
商品自主回収関連損失引当金繰入額	7,434	—
特別損失合計	7,636	635
税引前当期純利益	2,720	9,737
法人税、住民税及び事業税	4,347	3,164
法人税等調整額	△2,817	1,028
法人税等合計	1,529	4,193
当期純利益	1,190	5,544

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	17,658	17,893	24	17,917	111	39,310	8,207	47,628
当期変動額								
剰余金の配当							△1,107	△1,107
別途積立金の積立						7,000	△7,000	—
当期純利益							1,190	1,190
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	7,000	△6,916	83
当期末残高	17,658	17,893	24	17,917	111	46,310	1,290	47,712

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△114	83,090	100	2	102	83,192
当期変動額						
剰余金の配当		△1,107				△1,107
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		1,190				1,190
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△16	△12	△28	△28
当期変動額合計	△0	82	△16	△12	△28	53
当期末残高	△115	83,173	83	△10	73	83,246

コーナン商事株式会社 (7516) 平成27年2月期決算短信 [日本基準] (非連結)

当事業年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,658	17,893	24	17,917	111	46,310	1,290	47,712
当期変動額								
剰余金の配当							△1,108	△1,108
当期純利益							5,544	5,544
自己株式の取得								
自己株式の処分			3	3				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	3	3	-	-	4,435	4,435
当期末残高	17,658	17,893	27	17,921	111	46,310	5,726	52,147

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△115	83,173	83	△10	73	83,246
当期変動額						
剰余金の配当		△1,108				△1,108
当期純利益		5,544				5,544
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	114	118				118
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			227	4	232	232
当期変動額合計	114	4,553	227	4	232	4,785
当期末残高	△1	87,726	310	△5	305	88,032

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,720	9,737
減価償却費	7,978	8,383
のれん償却額	165	165
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△132	—
商品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	7,434	△4,269
受取利息及び受取配当金	△167	△155
支払利息	2,112	2,124
受入保証金解約益	△105	△382
固定資産売却損益 (△は益)	8	27
固定資産除却損	65	280
減損損失	127	327
売上債権の増減額 (△は増加)	△307	12
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,297	△5,137
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,752	3,499
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△923	1,575
その他	1,237	2,171
小計	19,669	18,359
利息及び配当金の受取額	43	31
利息の支払額	△2,062	△2,063
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,431	△3,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,219	12,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,705	△10,754
有形固定資産の売却による収入	11	148
投資有価証券の償還による収入	500	—
差入保証金の差入による支出	△2,480	△2,685
差入保証金の回収による収入	2,284	2,926
預り保証金の受入による収入	332	473
預り保証金の返還による支出	△754	△607
その他	△883	△803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,696	△11,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	88,000	102,000
短期借入金の返済による支出	△82,000	△102,000
長期借入れによる収入	35,425	31,000
長期借入金の返済による支出	△31,232	△30,488
リース債務の返済による支出	△426	△622
セール・アンド・割賦バックによる収入	1,525	3,531
割賦債務の返済による支出	△2,037	△2,714
社債の償還による支出	△625	△625
配当金の支払額	△1,106	△1,107
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,520	△1,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,043	656
現金及び現金同等物の期首残高	3,280	4,323
現金及び現金同等物の期末残高	4,323	4,980

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額 (円)	2,405.88	2,538.31
1株当たり当期純利益 (円)	34.40	159.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	34.31	159.81

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,190	5,544
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,190	5,544
普通株式の期中平均株式数 (株)	34,601,505	34,657,976
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	92,900	33,878
(うちストックオプション)	(92,900)	(33,878)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—————	—————

(開示の省略)

表示方法の変更、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(平成27年5月28日付)

・新任監査役候補

常勤監査役 宮地 信行

・退任予定監査役

常勤監査役 小坂 文則

(2) 商品部門別売上高

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
ホームインプロブメント (DIY用品)	103,464	37.8	107,298	38.3
ハウスキーピング (家庭用品)	116,158	42.4	117,682	42.0
カー・レジャー (カー・レジャー用品)	49,576	18.1	50,847	18.1
その他	4,598	1.7	4,487	1.6
合計	273,797	100.0	280,316	100.0

(注) 1. 商品別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームインプロブメント (木材・建材、工具、建築金物、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、水道、住設機器、リフォーム)
- (2) ハウスキーピング (ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品、フード、酒類)
- (3) カー・レジャー (カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
- (4) その他 (バラエティグッズ、書籍、自動販売機、灯油)

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。